

株主の皆様へ

第100期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



代表取締役社長
武田 安夫

Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
連結財務諸表	5
トピックス	7
会社・株式情報	9

(注)本報告書に記載している業績予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第100期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一時的に活動水準は大きく低下いたしました。その後は電力問題を除き供給面での制約が解消されたこともあり、比較的順調に回復いたしました。しかし秋口以降、欧州の債務問題が深刻度を加えたことや、新興国のインフレ抑制策等による海外経済の減速が発生したことに加え、歴史的な円高の継続もあり、経済活動は減速傾向が明らかとなりました。

特殊鋼業界におきましても同様の動きをたどり、わが国の特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量は、前期比微減に留まりました。

このような中、当期の当社グループの販売数量は、中国経済の減速等に伴う建設機械・産業機械業界向けの需要減少の影響等を期の後半で強く受けましたものの、比較的堅調な内外需要による追い風を期の前半で受けたこともあり、期全般としては比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高に

つきましては、前期比122億87百万円増の1,718億円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などもあり、経常利益は、前期比24億円減の109億95百万円、当期純利益は、同14億14百万円減の64億7百万円となりました。

なお、当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり中間配当を5円、期末配当を4円、年間では1株当たり9円の配当を実施させていただきました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部には米国経済の回復傾向やエコカー補助金制度復活による自動車需要拡大などのプラス要素はあるものの、引き続き欧州経済の低迷やユーロ安・ドル安・円高基調の継続、原発の再稼働の見通しが不透明なことによる電力供給問題等、不安要素も多く、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさ

らなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充など、需要家ニーズに的確に対応しつつ、高品質の特殊鋼を供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組むことによりまして、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,700億円、経常利益は90億円、当期純利益は53億円を見込んでおります。

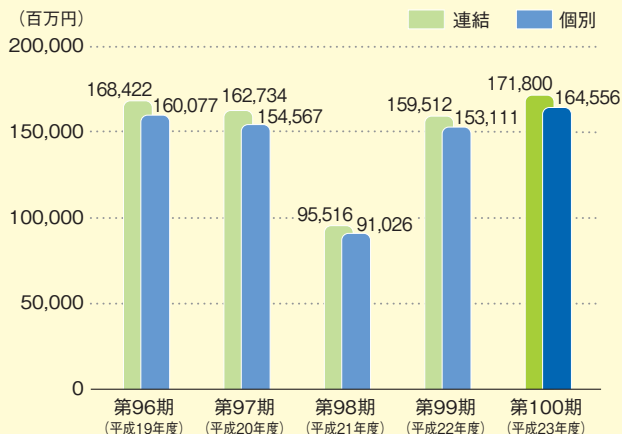
また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

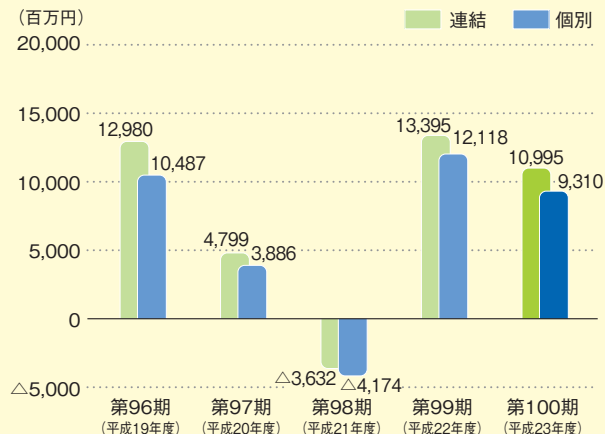
平成24年6月

業績ハイライト

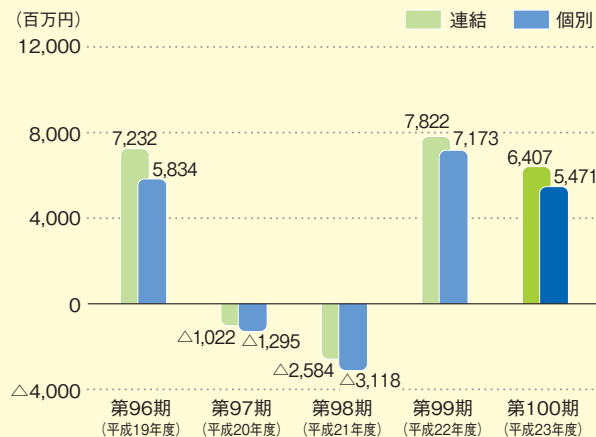
売上高



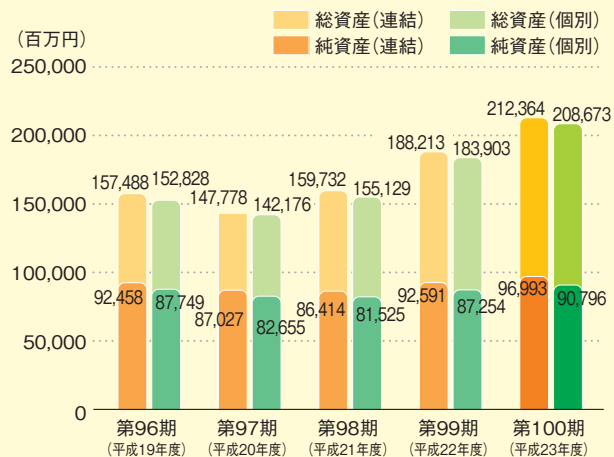
経常利益



純利益



総資産・純資産



セグメント情報

鋼材事業

東日本大震災の影響により自動車業界を中心とした一時的な生産の低下はありましたものの、その後の立ち上がりが早かったことや輸出の回復などから、当期の販売数量は、比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高は前期比97億46百万円増の1,581億9百万円となりました。一方、営業利益につきましては、コストダウンの実施に注力いたしましたものの、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前期比7億38百万円減の114億64百万円となりました。

売上高

1,581億9百万円

営業利益

114億64百万円

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当期の売上高は前期比13億1百万円増の69億73百万円、営業利益は前期比2億30百万円減の8億9百万円となりました。

売上高

69億73百万円

営業利益

8億9百万円

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量が比較的順調に推移したことなどにより、当期の売上高は前期比5億40百万円増の166億11百万円となりました。営業利益につきましても、鋼材事業と同様、円高の影響や燃料・電力価格の上昇などにより前期比1億円減の12億49百万円となりました。

売上高

166億11百万円

営業利益

12億49百万円

その他

子会社を通じて、情報処理サービス等を行っております。当期の売上高は前期比1億78百万円増の12億25百万円となりました。営業利益は前期比38百万円減の65百万円となりました。

売上高

12億25百万円

営業利益

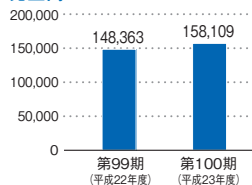
65百万円

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

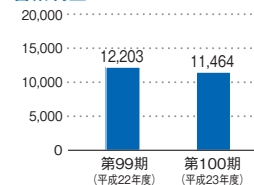
鋼材事業

(単位:百万円)

売上高



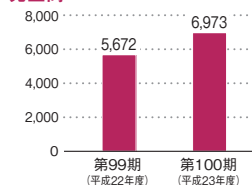
営業利益



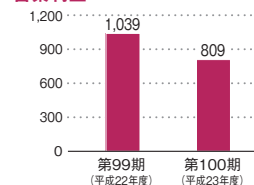
特殊材事業

(単位:百万円)

売上高



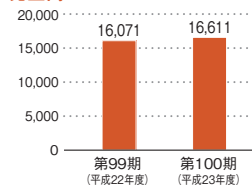
営業利益



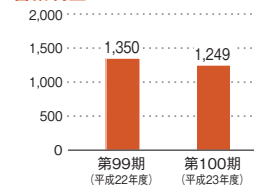
素形材事業

(単位:百万円)

売上高



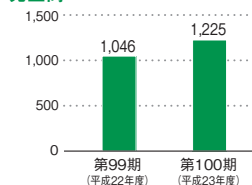
営業利益



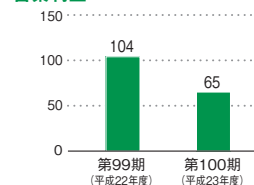
その他

(単位:百万円)

売上高



営業利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

当連結会計年度末
(平成24年3月31日)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	133,032
固定資産	79,332
資産合計	212,364
(負債の部)	
流動負債	78,165
固定負債	37,206
負債合計	115,371
(純資産の部)	
株主資本	95,944
その他の包括利益累計額	612
少数株主持分	435
純資産合計	96,993
負債純資産合計	212,364

(単位：百万円)

連結損益計算書

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

科目	金額
売上高	171,800
売上原価	147,554
売上総利益	24,245
販売費及び一般管理費	12,897
営業利益	11,348
営業外収益	602
営業外費用	955
経常利益	10,995
特別利益	8
特別損失	396
税金等調整前当期純利益	10,608
法人税等合計	4,155
少数株主損益調整前当期純利益	6,452
少数株主利益	44
当期純利益	6,407

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

科目	金額
少数株主損益調整前当期純利益	6,452
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 309
為替換算調整勘定	△ 88
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 22
その他の包括利益合計	△ 420
包括利益	6,032
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,999
少数株主に係る包括利益	33

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,182	22,595	50,138	△ 1,756	91,160	1,728	△ 706	1,021	409	92,591
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,613	—	△ 1,613	—	—	—	—	△ 1,613
当期純利益	—	—	6,407	—	6,407	—	—	—	—	6,407
自己株式の取得	—	—	—	△ 12	△ 12	—	—	—	—	△ 12
自己株式の処分	—	0	—	1	2	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 309	△ 99	△ 408	26	△ 381
当期変動額合計	—	0	4,794	△ 11	4,784	△ 309	△ 99	△ 408	26	4,402
当期末残高	20,182	22,596	54,933	△ 1,767	95,944	1,419	△ 806	612	435	96,993

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

科目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,488
現金及び現金同等物の期首残高	18,988
現金及び現金同等物の期末残高	16,499

(単位：百万円)

インドに現地法人を設立

拡大が見込まれるインド特殊鋼市場の営業力を強化

当社は、インドにおける当社製品のマーケティング・販売、インドおよび近隣諸国の情報収集等を行う現地法人として、「Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.」を設立し、平成24年4月1日より営業を開始しました。

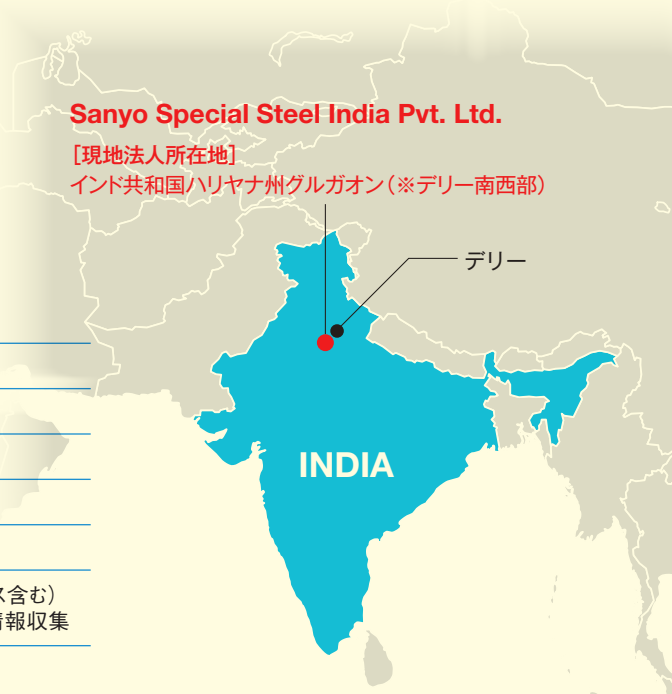
インドの特殊鋼市場は、めざましい経済成長を背景に、自動車をはじめ、建設機械、産業機械、鉄道など様々な分野で大きく拡大すると見込まれます。また、インドの特殊鋼市場の拡大に伴い、高品質の特殊鋼製品に対するニーズも、今後高まっていくものと考えられます。

このような中、当社は「Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.」の設立を通じて、グローバルにビジネスを展開する需要家のニーズにお応えしてまいります。そして、これにより、増大するインドの特殊鋼需要を確実に捉え、社業のさらなる発展を図ってまいります。

Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.

[現地法人所在地]

インド共和国ハリヤナ州グルガオン（※デリー南西部）



現地法人の概要

名 称	Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.
資 本 金	20百万ルピー（約33百万円）
設 立 日	平成24年1月16日
営 業 開 始 日	平成24年4月1日
社 長	星合 俊峰
主な事業内容	インドにおける当社製品の営業（技術サービス含む） 当社事業に関わるインドおよび近隣諸国の情報収集

中国素形材子会社へ 2000トン縦型プレス機増設

当社は、中国の素形材製造・販売子会社である寧波山陽特殊鋼製品有限公司（以下、NSSP社）へ2000トン縦型プレス機1基を増設しました。

中国における自動車生産の拡大に伴い、NSSP社で製造しているHUB※製品に対する需要が増加しております。

NSSP社では従来、当該製品を熱間縦型鍛造設備2基（2000トンおよび2300トン縦型プレス機）で生産しておりましたが、今後の旺盛な需要を見込み、新たに2000トン縦型プレス機を増設しました。

この設備の稼動により、当該製品の月間生産能力は、約37万個/月増の約100万個/月に拡大します。

※HUBとは、自動車用ホイール軸受のことで、自動車ホイール取付部の軸受を指します。



中国素形材子会社に新設した2000トン縦型プレス機

新設した2000トン縦型プレス機の概要

投資額	約7億円
最大鍛造荷重	2,000トン
生産能力	約37万個/月

会社概要

平成24年3月31日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社
英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設 立 昭和10年1月
資 本 金 20,182百万円
事 業 内 容 鋼材事業、特殊材事業、素形材事業、その他
本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地 (〒672-8677)
☎ (079)235-6003 (総務部)
支社・支店・営業所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、
九州営業所
従 業 員 数 連結2,865名、単体1,404名(就業人員)
ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

役員

平成24年6月28日現在

代表取締役社長	武田安夫	取締役	小林正治
取締役副社長	田中延幸	取締役	大井茂博
専務取締役	桐山哲夫	取締役	柳本勝
専務取締役	塚本裕	取締役	新野員也
常務取締役	磯本辰郎	常任監査役(常勤)	木村弘明
常務取締役	富永真市	監査役(常勤)	吉田敏彦
常務取締役	柳谷彰彦	監査役(常勤)	佐々木英之
常務取締役	西濱渉	監査役	村上雅俊
取締役相談役	藤原信義	監査役	芝尾信二
取締役	榮山博之		

重要な子会社等

平成24年3月31日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- 山特テクノス株式会社
(特殊鋼の加工)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.
(インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社
(警備業、施設管理等のサービス業務)

株式の状況

平成24年3月31日現在

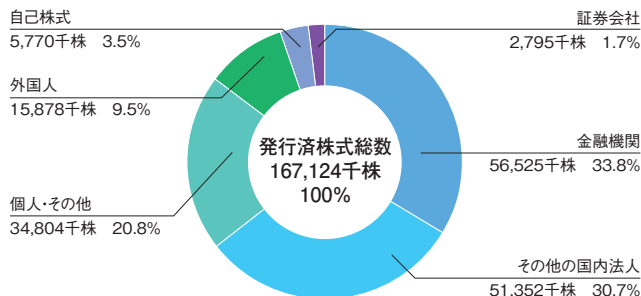
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	16,851名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日本製鐵株式会社	24,256	15.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,959	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,193	5.74
山陽特殊製鋼共栄会	9,096	5.68
日本精工株式会社	7,470	4.66
株式会社三井住友銀行	5,696	3.55
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78
中央三井信託銀行株式会社	2,830	1.77

(注) 当社は、自己株式5,770千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

電子公告
【アドレス】 <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-782-031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)

単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。

詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。



**SANYO
SPECIAL
STEEL**